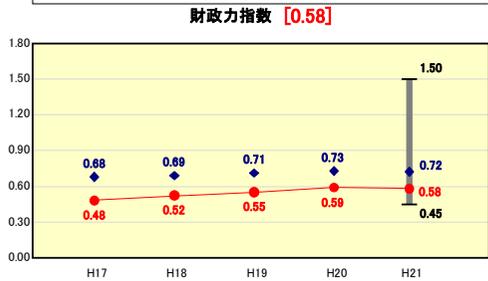
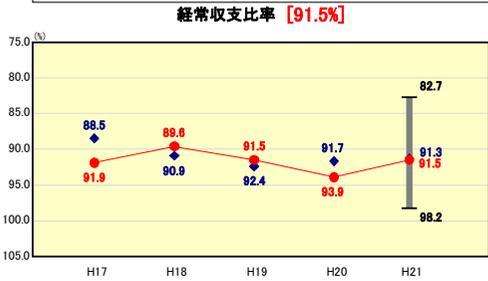


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

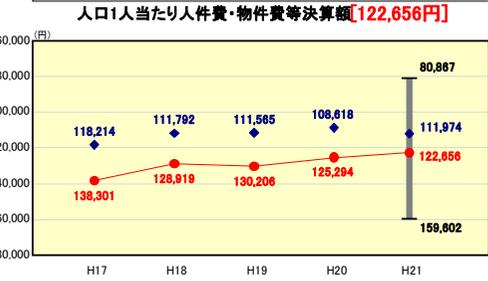
財政力



財政構造の弾力性



人件費・物件費等の状況



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

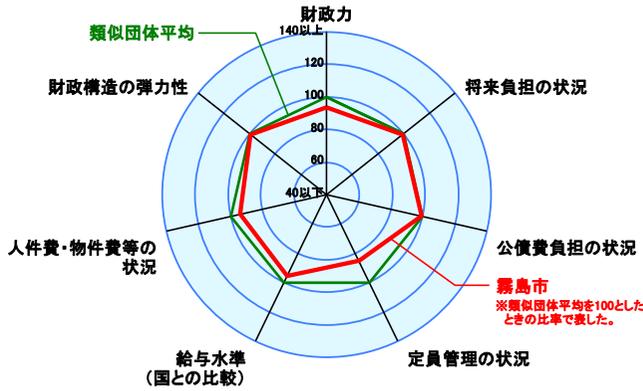
分析欄

【財政力指数】
ここ数年改善傾向であったが平成21年度は前年度と比較してほぼ横ばいとなっている。依然として地方交付税や国県支出金等の依存財源の比率が高く、市税等の自主財源が乏しい状況にあることから、類似団体平均を下回っている状況に変化は見られない。平成22年度に改正する「霧島市経営健全化計画」に基づき、自主財源の確保、経常経費の削減の取組みをこれまで以上に推進する。

【経常収支比率】
前年度より2.4ポイント改善し、ほぼ類似団体の平均と同じ数値となった。今後も人件費や公債費を中心に経常経費の削減に取り組むとともに、自主財源の確保も図り数値の更なる改善を目指す。

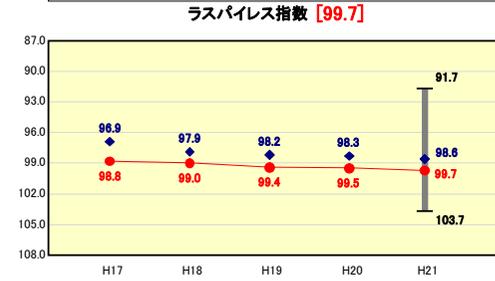
【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
決算額は依然として類似団体の平均を上回っている状況であるが、決算額は減少傾向にあり、類似団体の平均との差も年々縮小しているところであり、「霧島市経営健全化計画」や「霧島市定

人面標準	口積	127,833	人(H22.3.31現在)
面積	積	603.68	km ²
標準財政規模	総額	33,033,567	千円
歳入総額	総額	58,397,643	千円
歳出総額	総額	55,947,250	千円
実質収支	総額	1,877,585	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



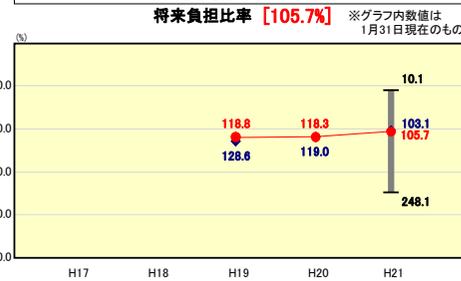
員適正化計画)に基づいた歳出削減の取り組みの効果が表れているものである。今後も、平成22年度に改正する「霧島市経営健全化計画」に基づき、一層の取り組みを推進する。

【ラスパイレス指数】
国との比較では0.3ポイント下回っているものの類似団体との比較では1.1ポイント上回っている。今後も定員適正化計画に基づき職員数を抑制し人件費を削減していくとともに、少ない人数で効率的な業務ができるよう業務改善の推進にも努める。

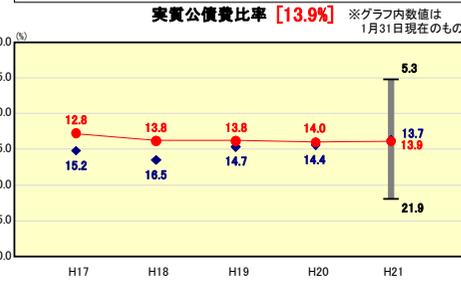
【将来負担比率】
市債残高及び債務負担行為に基づく支出予定額が減少したため、前年度と比較して12.6ポイント改善した。今後も市債の新規の借入額を返済する償還元金以内に抑制することにより市債残高の圧縮を図るとともに、債務負担行為の縮減に努め、後年度に負担が残らないよう徹底した取り組みを行う。

【実質公債費比率】
「霧島市経営健全化計画」に基づき市債残高の圧縮に取り組んできたことにより、公債費の償

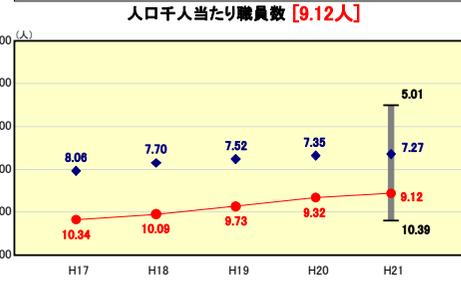
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



償額が減少し、前年度と比較して3ヶ年平均で0.1ポイント、単年度では0.4ポイントのいずれも改善となった。しかし、類似団体と比較すると依然として市債残高が大きいため、公債費の償還額も大きくなっており類似団体の平均を上回っている。今後も計画的な市債残高の圧縮に取り組み、数値の改善を図る。

【人口千人あたり職員数】
計画的な職員の定員適正化に取り組んでいるため年々職員数は減少傾向にあるが、類似団体と比較して市の面積が広いなど都市構造の違いもあり類似団体平均を上回っている。市民サービスの低下を招かないように留意しながら、今後も効率的な組織再編などに引き続き取り組み、職員数の適正管理に努める。